

信頼こそ、
私たちの資産。**Amundi**
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメントアムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド
(トルコリラコース)

～2018年9月の決算における分配金と今後の見通しについて～

2018年9月



平素より「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜りまして、誠にありがとうございます。

さて、当ファンドは2018年9月の決算におきまして、分配金額の変更を行いましたことをご報告申し上げます。

当期の分配金額(1万口当たり、税引前)につきましては、下段をご覧ください。

今回の見直しは、基準価額の水準や分配対象額の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。今後とも当ファンドの運用にあたっては、パフォーマンスの向上を目指してまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

決算期	分配金額 (1万口当たり、税引前)	基準価額(分配落ち後)
第83期(2018年9月10日)	40円 (前期:50円)	2,254円

※ 基準価額は信託報酬控除後です。

AmundiASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)

登録番号 関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1808153>

当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。

12～16ページに記載の「投資リスク」「当資料のお取扱いについてのご注意」「お申込みメモ」「ファンドの費用」等を必ずご確認ください。

< 目次 >

Q1 分配金額を引下げたのはなぜですか。	3
Q2 トルコリラの為替動向と今後の見通しについて教えてください。	5
Q3 実質的な主要投資対象である欧州ハイイールド債の現状について教えてください。	6
Q4 トルコ情勢による欧州ハイイールド債市場への影響はありますか。	7
Q5 今後も分配金額の見直しが行われることはありますか。	7
Q6 今後の運用方針について教えてください。	8
Q7 他のコースへの切り替えは可能ですか。	9
Q8 各通貨の為替動向と見通しを教えてください。	10

< 当資料で使用したデータについて >

当資料では、特に記載の無い限り、以下のデータを使用しています。

【指数に関するデータ】

- ユーロ国債: FTSEユーロ国債インデックス、
- 欧州ハイイールド債: ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Indexを使用。
- FTSEユーロ国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ICEのインデックスは、ICE Data Indices, LLC又はその関係会社(「ICE Data」)のサービスマーク/商標であり、インデックスとともに、当ファンドに関連して、ライセンシーによる使用のためにライセンスされています。ライセンシー、当ファンドのいずれも、ICE Dataが後援、推薦、販売又は販売促進をするものではありません。ICE Dataは、有価証券全般への投資若しくは特に当ファンドへの投資、本トラスト又はインデックスの全般的な株式市場のパフォーマンスを追跡する能力の妥当性について、一切保証を行いません。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、明示又は黙示の一切の保証を行うものではなく、明示的に、インデックス、インデックス値及びインデックスに含まれるデータについて、商品性及び特定の目的への適合性の保証を否認します。如何なる場合においても、ICE Dataは、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害(逸失利益を含みます。)の賠償責任を負わず、それらの損害の可能性を通知されていた場合であっても同様とします。
- 当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

【短期金利に関するデータ】

- トルコリラ: 3ヵ月 TRLIBOR ● ユーロ: 3ヵ月 LIBOR ● 米ドル: 3ヵ月 LIBOR ● 豪ドル: 3ヵ月 BBSW(豪州銀行間取引金利)
- ブラジルレアル: 国債3ヵ月 ● メキシコペソ: T-Bill3ヵ月 ● 円: 3ヵ月 LIBOR
- 資源国通貨: ブラジルレアル(国債3ヵ月)、豪ドル(3ヵ月 BBSW(豪州銀行間取引金利))、南アフリカランド(ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリード・レート3ヵ月)の各短期金利を均等配分

Q1 分配金額を引下げたのはなぜですか。

A1 2018年8月のトルコリラ急落が基準価額を大きく下げる要因となり、基準価額の水準、市況動向、さらに分配対象額の状況などを総合的に勘案し、分配金額を引下げることにしました。

中長期的な投資信託財産の成長に資するため、基準価額水準、市況動向、分配対象額などを総合的に勘案し、50円から40円へ分配金額を引下げました。

ファンドの分配金額は分配方針に基づき①基準価額の水準、②欧州ハイイールド債の利回りと為替取引によるプレミアムなどの市況動向、③分配対象額の状況等を勘案して決定します。

① 基準価額の水準

基準価額の水準によってファンド総額に対する分配金の支払い比率が変化することから、分配金額を決定する上で基準価額の水準は大変重要なポイントになります。

当ファンドの基準価額は、2018年8月に大きく下落しました。対米関係の改善を目指し訪米していたトルコ政府代表団が、トルコ国内で拘束している米国人の釈放を拒否し、対米関係悪化が懸念されたことに加え、トランプ大統領がトルコからの鉄鋼・アルミニウム輸入の関税を強化するなど、両大統領の批判、制裁の応酬等によって、対円でトルコリラが急落したことが要因です。

2018年7月末現在(基準価額 2,978円)と比較し、2018年8月24日現在の基準価額は2,397円と、約19.5%下落しています(2018年8月8日の分配落ち(50円)を含む)。

② 欧州ハイイールド債の利回りと為替取引によるプレミアムなどの市況動向

商品性を保ちながら長期的に運用していくために、毎月の分配金については、債券価格や為替変動などの市場要因等に過度に依存することなく、利子収入からある程度確保することが望ましいと考えられます。

③ 分配対象額の状況等

分配対象額の状況も考慮する必要があります。各期の分配金額につきましては、期中の収益(欧州ハイイールド債の値上がり益、利子収入や選択通貨の対円での上昇ならびに為替取引によるプレミアム等)に加えて、過去の収益の一部が分配対象額となります。

以上をふまえ、今後の安定的な分配の継続と中長期的な投資信託財産の成長を目指すために分配金額を引下げる必要があると判断し、この度引下げを行いました。引下げた分配金額の差額はファンドの純資産に留保することとなります。

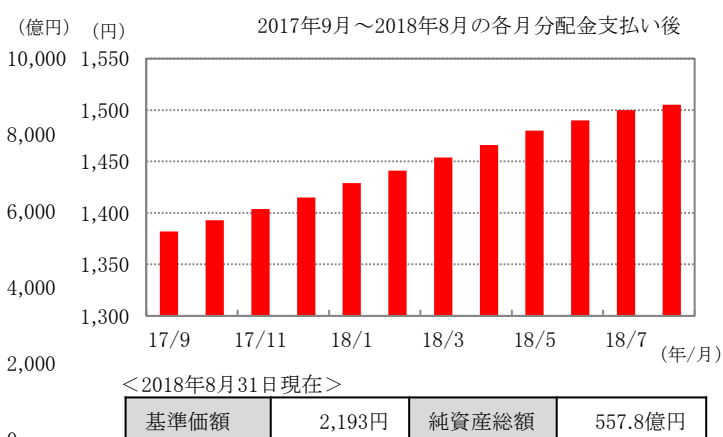
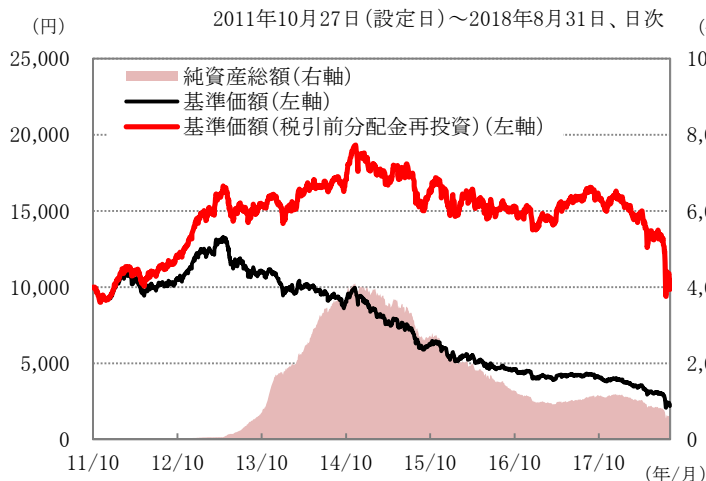
基準価額、分配対象額等については次ページをご参照ください。



アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド(トルコリラコース)

■ 基準価額と純資産総額の推移

■ 分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の推移



・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。

■ 欧州ハイ・イールド債の利回り + 為替取引によるプレミアム/コスト

「欧州ハイ・イールド債の利回り」ならびに「為替取引によるプレミアム/コスト」を合計した値は以下のようになっています。

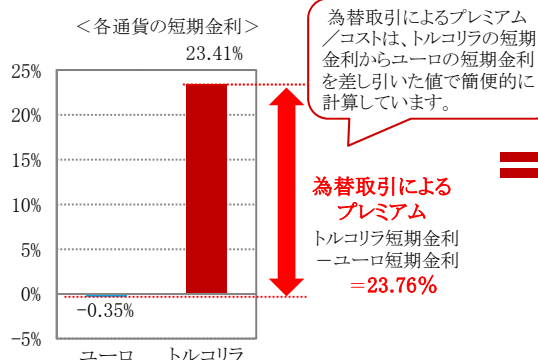
(2018年8月31日現在)

① 欧州ハイ・イールド債の利回り

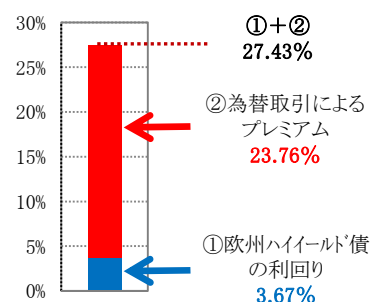
欧州ハイ・イールド債
の利回り

3.67%

② 為替取引によるプレミアム/コスト



③ 欧州ハイ・イールド債の利回り + 為替取引によるプレミアム/コスト



出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

*ユーロより金利が低い通貨で為替取引を行う場合は、コスト(金利差相当分の費用)が生じますので、基準価額の下落要因となります。

*小数点以下、四捨五入の関係で通貨の短期金利と、為替取引によるプレミアム/コストとユーロの短期金利合計が一致しない場合があります。

・上記金利は、先物為替レート等を概算する際の目安として参照する金利であり、実際に為替取引を行う先物為替等の市場値から逆算される金利とは異なる場合があります。したがって上記の2通貨間の金利差から計算される為替取引によるプレミアム/コスト相当値が、実際のファンドで生じる為替取引によるプレミアム/コストと同一になるとは限りません。

・将来の為替取引によるプレミアム/コストの数値を示唆・保証するものではありません。

・使用した指数・短期金利については2ページのご当資料で使ったデータについてご確認ください。

Q2 トルコリラの為替動向と今後の見通しについて教えてください。

A2 トルコリラは2018年8月に対円で大きく下落しました。米国との関係悪化懸念や両大統領の批判、制裁の応酬等を要因とした今回の下落は、トルコ中央銀行の政策等により反発に転じていますが、再び大きく売られる可能性は高いとみています。

■ トルコリラの為替推移と今後の見通し

2018年8月10日～13日にかけて、トルコリラは急落しました。

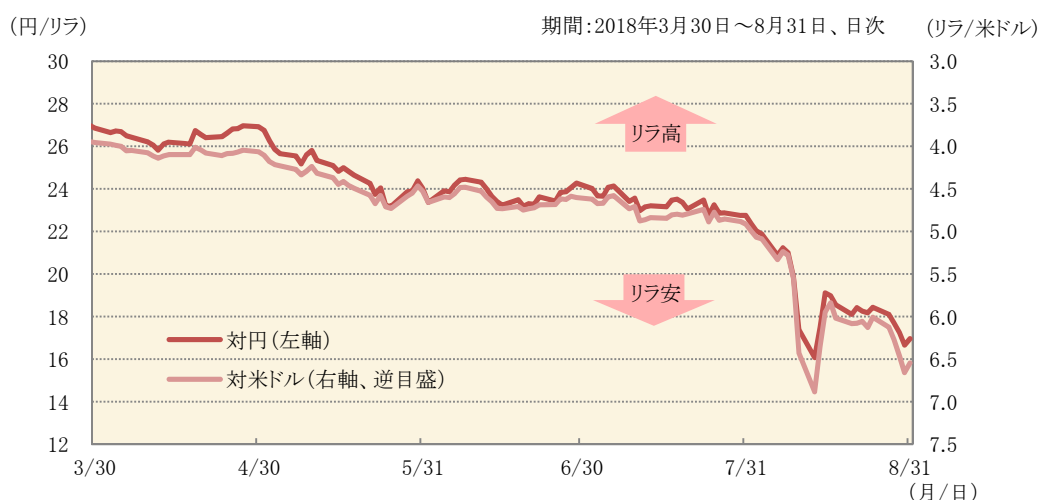
トルコリラ(以下、リラ)が急落し不安定な相場が続いている背景には、対米関係悪化、強権を強めるエルドアン大統領の特異な金利・物価観があります。加えて、トランプ大統領がトルコからの鉄鋼・アルミニウム輸入の関税を強化するなど、両大統領の批判、制裁の応酬が、市場のリラへの敬遠をさらに強めました。トルコのアルバイラク財務相は中央銀行の独立性を強調していますが、反応は限定的です。

2018年8月13日、トルコ中央銀行(TCMB)が預金準備率の引下げを発表し、市場での流動性を潤沢にする政策を発表してから、リラは反発に転じていますが、TCMBの政策の内容というよりも、投機筋が買い戻したことによるものが大きいと考えられます。

トルコのエルドアン大統領の特異な金利・物価観や強権的体質、自由主義圏に対する反発、そして米・トルコ間の批判の応酬といった状況は何ら変わっておらず、再び大きくリラが売られる可能性は高く、引き続き神経質な展開を余儀なくされると見込まれます。一方、急落途中では世界への波及が懸念され、欧州銀行の一部や新興国通貨がつかれて売られたものの、こうした事態が、あくまでもトルコ独自の問題であると判断されれば沈静化していくと考えられます。

(2018年8月現在 アムンディの見通し)

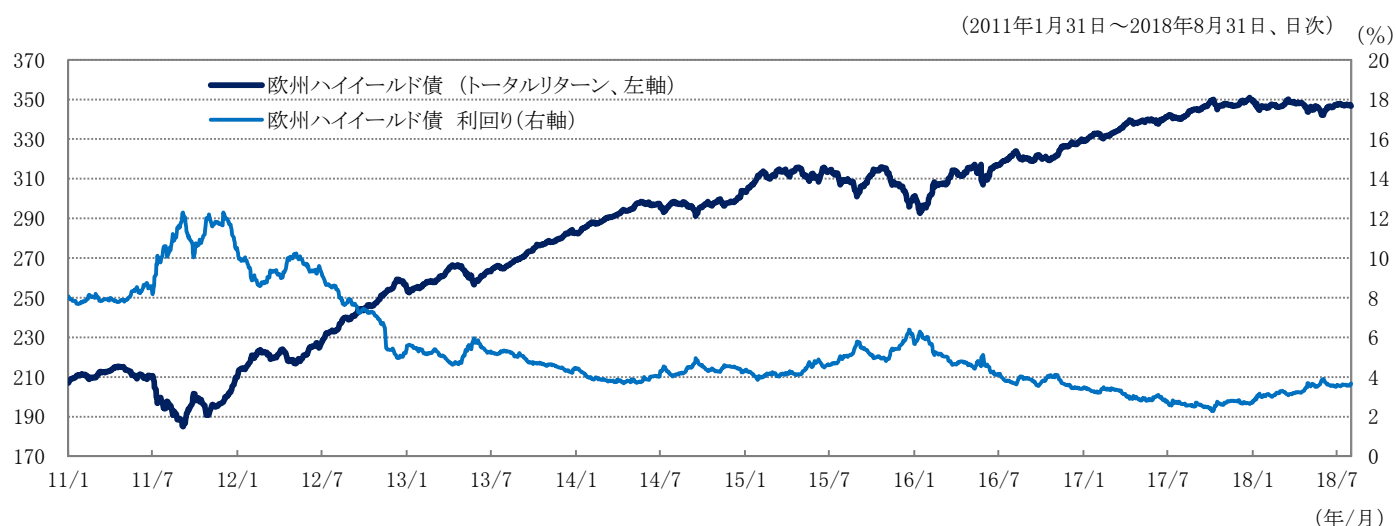
【トルコリラ為替相場の推移】



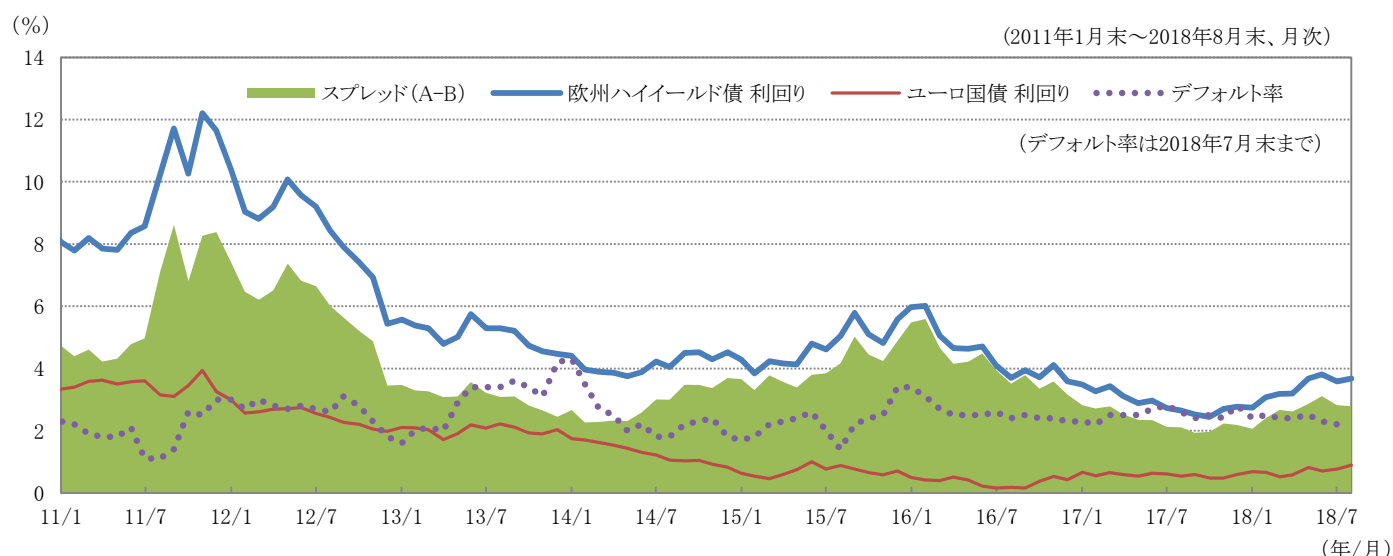
Q3 実質的な主要投資対象である欧州ハイイールド債の現状について教えてください。

A3 欧州ハイイールド債は、米欧貿易摩擦緩和を背景に、堅調に推移しています。また、欧州経済の堅調な回復を背景に、デフォルト(債務不履行)率も低水準で推移しています。

欧州ハイイールド債 パフォーマンスと利回りの推移



(ご参考) 欧州ハイイールド債 スプレッド(国債との利回り差)およびデフォルト率



出所:ブルームバーグ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
使用したインデックスについては2ページのご資料で「当資料のお取り扱いについて」をご確認ください。

Q4 トルコ情勢による欧州ハイイールド債市場への影響はありますか。

A4 一部の銀行に対する懸念はありますが、投資対象ファンドへの直接的な影響は極めて限定的と考えます。

今回のリラ急落について、欧州ハイイールド債市場への直接的な影響は限定的と考えられますが、投資家のリスクオフの影響が全般的にみられます。

欧州ハイイールド債の参考指数※にはトルコの発行体である「Arcelik」(指数構成比:0.11%)が含まれていますが、当ファンドの主要投資対象である「ストラクチャラ-欧州ハイ・イールド・ボンド」(以下、投資対象ファンド)での組入れはありません。また参考指数には、トルコからの大きなインパクトを受ける「Intralot」という発行体(指数構成比:0.19%)が入っていますが、投資対象ファンドでは保有していません。

一方、欧州の一部の銀行に関しては、トルコ向け債権の影響が大きいとして市場で懸念されています。なかでも、BBVA(スペイン)はトルコからのインパクトが最も大きく、ウニクレディ(イタリア)、ING(オランダ)、BNPパリバ(フランス)がそれに続きます。投資対象ファンドでは、これらの銘柄について、2018年2月以降に組入比率を削減してきており、ウニクレディとINGについては8月13日以降さらに削減しました(ウニクレディ(1.9%)、ING(0.2%)、BNPパリバ(0.3%)、いずれも8月14日現在)。また、BBVAの組入れはありません。

投資対象ファンドの銀行銘柄の組入れは、参考指数を下回る水準(投資対象ファンド:6.06%、参考指数:11.63%、2018年7月末現在)ですが、投資機会が存在すると考えられる劣後債は参考指数を上回る比率で組入れています。なお、投資対象ファンドが組入れている銀行銘柄については、2018年第2四半期決算では、おおむね市場期待と同じかそれを上回っています。

以上から、トルコによる投資対象ファンドへの直接的な影響は極めて限定的です。主なリスクは、投資家のリスクオフの影響ですが、現時点では抑制されています。また、市場環境がさらに悪化するような場合には、欧州ハイイールド債市場よりも先に新興国市場が影響を受けるものとみています。

(アムンディ・アセットマネジメント(2018年8月現在))

記載されている個別の銘柄については、売買を推奨・勧誘するものではありません。
※使用したインデックスについては2ページの「当資料で使用したデータについて」をご確認ください。

Q5 今後も分配金額の見直しが行われることはありますか。

A5 今後も基準価額の水準ならびに欧州ハイイールド債の利回り、為替取引によるプレミアム、分配対象額の状況が変化した場合には分配金額の見直しを検討します。

当ファンドは世界のマクロ環境等により基準価額が大きく変動することが考えられます。そのため、将来の分配金額が確定しているものではありません。毎月の決算日に決定します。

Q6 今後の運用方針について教えてください。

A6 投資対象ファンドの今後の運用方針は以下の通りです。

欧州ハイイールド債の発行体については、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が堅調であり、またマクロ環境も支援的で、テクニカル要因(過去の価格動向による分析)も好転しています。そのため、アムンディは欧州ハイイールド債について強気の姿勢を維持しており、収益の主な源泉はインカム収入だと考えています。

しかし、特に貿易戦争の拡大などにより、地政学的リスクが広がるにつれ、マクロ環境の不透明感が増す可能性があります。トルコに関してはまさにこれに当てはまり、投資家のリスク回避の動きにより、市場から資金が流出するリスクが存在します。

このため、今後以下のような運用を行う方針です。

- ① 市場に対する前向きながら慎重な見方を反映します。
- ② ウニクレディト、ING、BNPパリバへの組入比率を引下げてきたように、個別銘柄リスクを注視し管理していきます。
- ③ 分散投資を徹底し、流動性の高い債券を重視。一定の現金比率を維持することにより、流動性を確保します。

(アムンディ・アセットマネジメント(2018年8月現在))

記載されている個別の銘柄については、売買を推奨・勧誘するものではありません。

Q7 他のコースへの切り替えは可能ですか。

A7 販売会社によっては他のコースへのスイッチングが可能です。

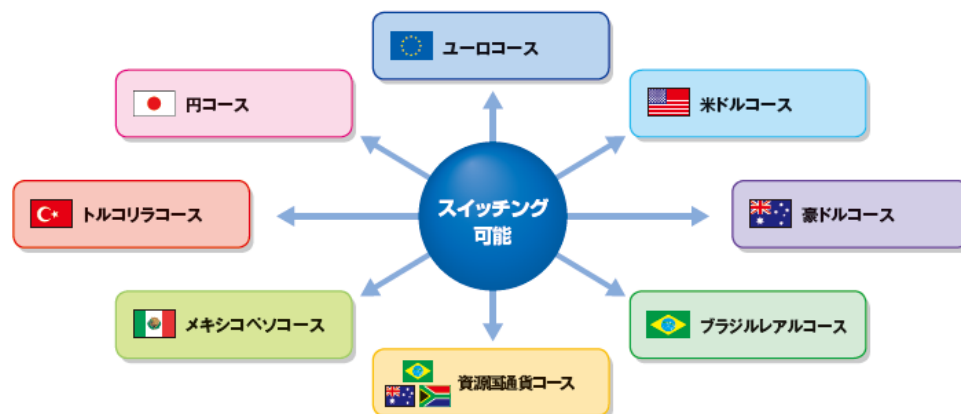
販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングは、ユーロコース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、資源国通貨コース、メキシコペソコース、トルコリラコース、円コースの各ファンド間において行うことが可能です。詳しくは販売会社にお問合せください。

原則、スイッチングの際には、ご換金時と同様に、譲渡益(個人の場合)に対して課税されます。(なお、税制が改正された場合などには変更になる場合があります。)また、ご換金時と同様に信託財産留保額がかかりますのでご注意ください。

スイッチングには手数料がかかる場合がございます。詳しくは販売会社にお問合せください。

市場環境等の変動に応じて、各ファンド間のスイッチングをご活用いただくことが可能です。

【イメージ図】 下図はファンドで行うことができるスイッチングのイメージ図です。



通貨を選ぶときの考え方について

①金利水準※で選ぶ

	ユーロ	円	豪ドル	米ドル	資源国通貨	ブラジルリアル	メキシコペソ	トルコリラ
短期金利	-0.35%	-0.03%	1.95%	2.32%	5.26%	6.82%	7.90%	23.41%
ユーロとの短期金利差	—	0.32%	2.30%	2.67%	5.61%	7.18%	8.25%	23.76%

②過去の変動の大きさ※で選ぶ

	円	米ドル	ユーロ	資源国通貨	メキシコペソ	豪ドル	ブラジルリアル	トルコリラ
最大上昇率	—	9.2%	11.8%	9.9%	10.2%	10.6%	16.0%	12.7%
最大下落率	—	-7.2%	-16.2%	-20.4%	-20.9%	-21.8%	-18.4%	-29.7%

※金利水準は2018年8月31日現在の短期金利、過去の変動の大きさは1999年12月末～2018年8月末の各通貨の対円での上昇率および下落率(月次)をもとに算出。**各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。**

上記に使用した短期金利については2ページの「当資料で使用した短期金利について」をご参照ください。上記短期金利は、先物為替レート等を概算する際の目安として参照する金利であり、実際に為替取引を行う先物為替等の市場値から逆算される金利とは異なる場合があります。

ブラジルリアルについては、実際の為替取引はNDF取引等によって行いますので、当該NDF取引等により逆算されるブラジルリアル金利と上記金利は異なります。NDF取引については16ページの「NDF取引について」をご参照ください。

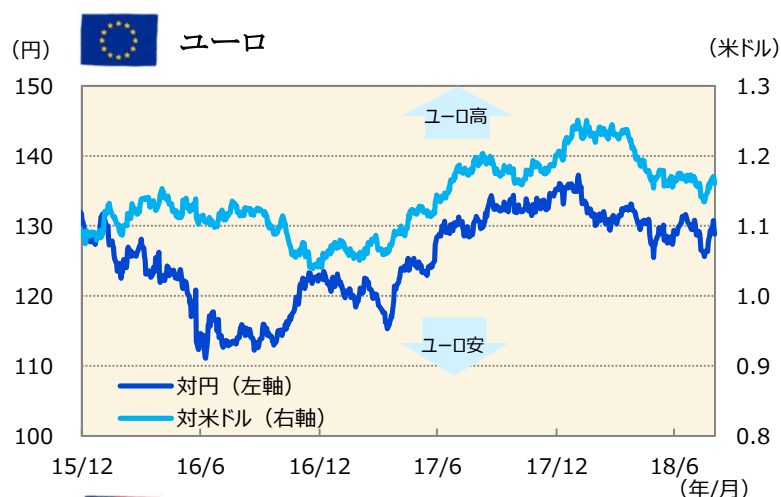
出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。

12～16ページに記載の「投資リスク」「当資料のお取り扱いについてのご注意」「お申込みメモ」「ファンドの費用」等を必ずご確認ください。

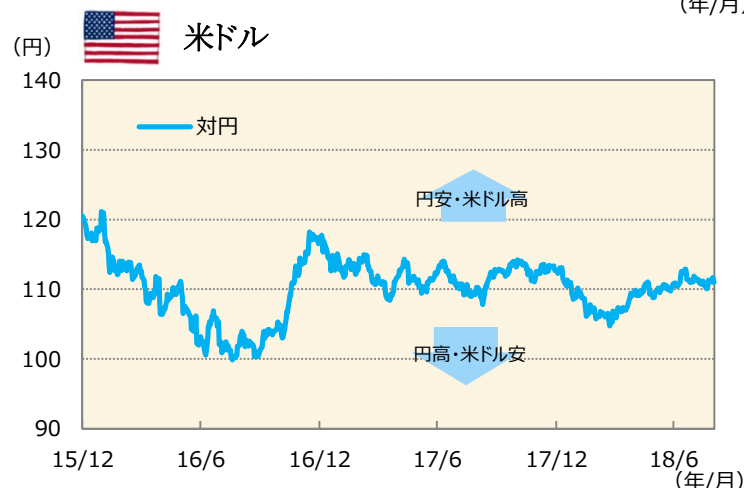
Q8 各通貨の為替動向と見通しを教えてください。

A8 アムンディ・ジャパンの当面の為替の見通しは以下の通りです。
(2018年8月現在)



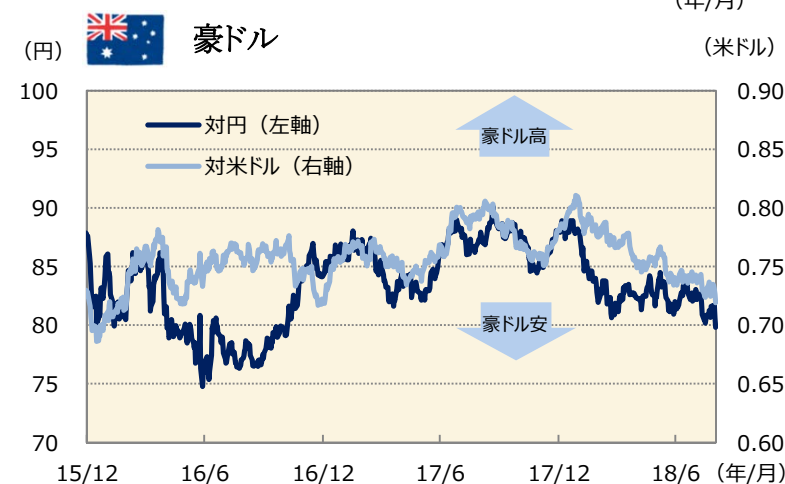
(今後の為替の方向性 →)

当面はもみ合いの展開を見込んでいます。ドラギ ECB(欧州中央銀行)総裁が、年後半は景気持ち直しとの見解を示したものの、発表される経済指標は依然として弱い状況です。一部にはインフレ率の上振れで利上げ気運が高まるとの見方もありますが、金利上昇期待は盛り上がりず、ユーロ安圧力がかかりやすくなっているとみられます。一方、証券取引では、海外投資家にとっては為替取引でプレミアムを得られるため、欧州債券市場に投資資金が入りやすくなっています。この資本フローがユーロを支えそうと考えています。



(今後の為替の方向性 →)

当面は108～113円のレンジも、やや神経質に上下する展開が予想されます。日本の長期金利上昇には行き過ぎ感がある一方、米金融当局は利上げ方針を続けるため、米日金利差拡大が米ドルを下支えすると考えています。また、内外金利格差の拡大が日本からの安定的な外債投資を促すことも、円安要因になると思われます。一方、米国の貿易関税強化の動きは、やがて米国景気の先行き不透明感を強め、これは中長期的には米ドル安要因です。当面は11月の米中間選挙に向けた米政府の動きに振られやすいと考えます。



(今後の為替の方向性 →)

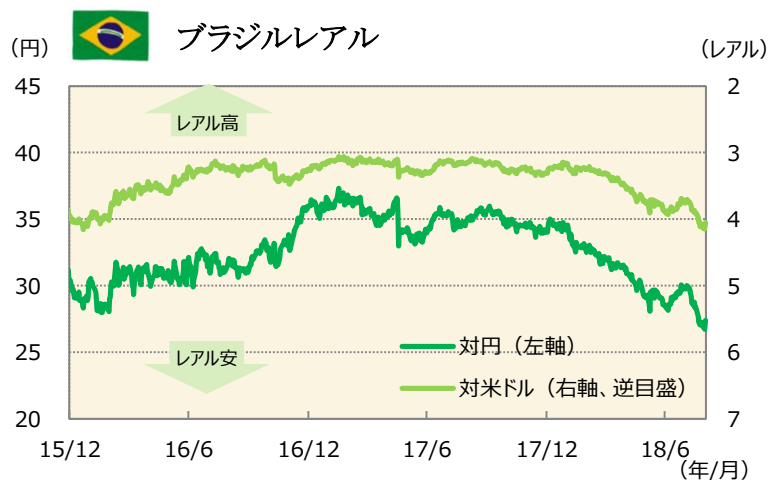
低金利が維持される一方、米国では利上げが続く、米豪金利差はさらに拡大する方向です。また、貿易摩擦激化で、商品相場の動きが鈍くなっており、引き続き豪ドルは上昇が抑えられる展開が続くと見込まれます。ただし、オーストラリア経済は内需主導で順調に成長しています。鉱業以外の企業の設備投資回復が目立つなど、資源依存で景気の浮沈が大きい経済構造からの変化も徐々に進んでいます。経済の安定性向上が進み、現状の景気拡大が続けば、利上げ期待の台頭と共に豪ドルは上昇の余地が出てくると考えます。

グラフ出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。 期間:2015年12月31日～2018年8月31日、日次。

「為替の見通し」および「今後の為替の方向性」は、当資料作成時現在から3ヵ月間程度の見通しです。将来の経済・市場動向・政治情勢等により、3ヵ月経過前でも予告なく変更することがあります。また、将来を示唆・保証するものではありません。

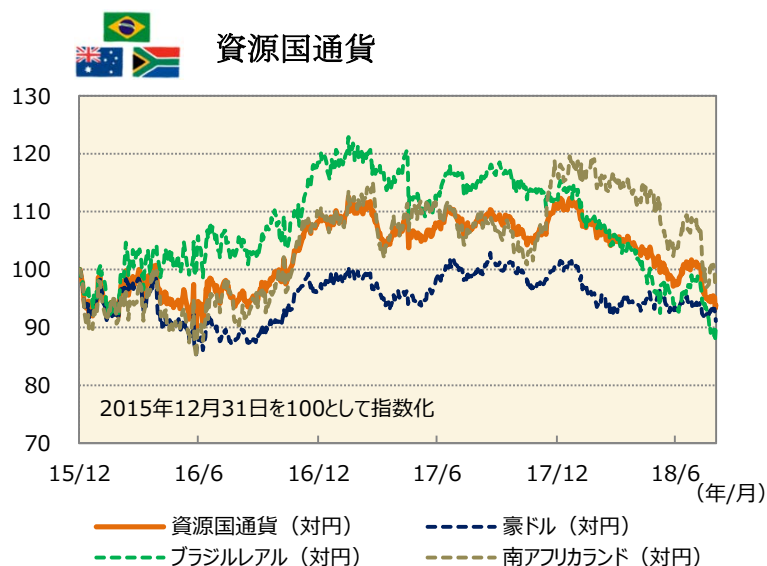
当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。

12～16ページに記載の「投資リスク」「当資料のお取り扱いについてのご注意」「お申込みメモ」「ファンドの費用」等を必ずご確認ください。



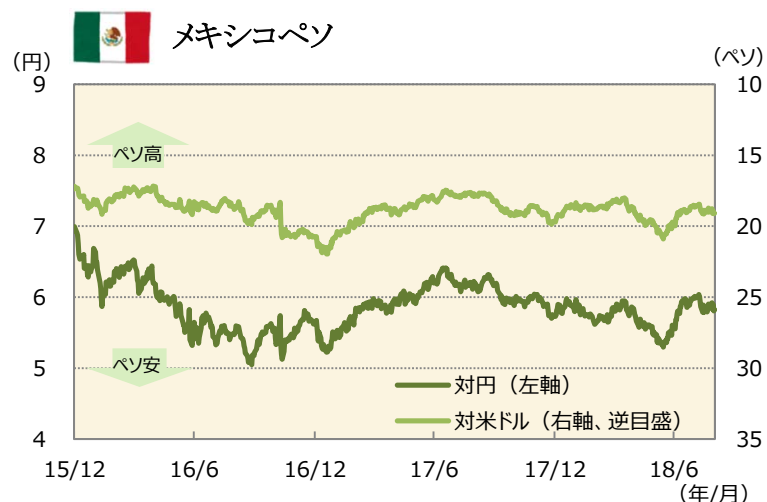
(今後の為替の方向性 )

5月下旬のトラック業界のストライキの影響は、7～9月期以降は一巡する方向にあり、景気への影響を材料にしたレアル安圧力は後退する方向です。一方、米国の利上げは年後半も続き、新興国の高金利の魅力が薄れ、新興国通貨全般にとっての厳しい環境は否めないところですが。ただし、世界経済全般が好調なことから、新興国経済に対して、一時強まった警戒感は幾分和らいでいます。国によって動きにバラつきはあるものの、年初からの下落が大きかったという、相対的な割安感も働き、当面は持ち直す方向と考えています。



(今後の為替の方向性 )

3通貨では豪ドルが、資源国通貨でありながら先進国通貨でもあることから比較的落ち着いた動きの一方、ブラジルレアルと南アフリカランドは、やや上下の大きい動きとなり、目先も大幅に上昇した反動が出る展開が考えられます。しかし、年後半の米国の金利上昇の影響はほぼ織り込んだとみられ、貿易摩擦の経済への影響が深刻に懸念されていた状況は、実際の景気が好調なことから幾分和らいでおり、いずれの通貨に対してもプラスに働くと考えられ、中長期的には底堅く推移すると見込まれます。



(今後の為替の方向性 )

6月中旬までのメキシコペソ下落は、政治リスクに対する市場心理の悪化を背景にしたものであり、経済実態を反映した動きとはいえず、売られ過ぎの揺り戻しが起きているとみられます。また、6月に、一時1ドル20ペソを上回っていた時期を除くと、過去1年はおおむね18～20ペソのレンジ相場を形成しており、足元の18.6ペソはレンジの中頃に相当します。金融政策が利上げ方向から据え置き方向になりつつあることもあり、当面は底堅く推移すると同時に、おおむねレンジ相場の中で上下する展開になると考えます。

グラフ出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。 期間:2015年12月31日～2018年8月31日、日次。

「為替の見通し」および「今後の為替の方向性」は、当資料作成時現在から3ヵ月間程度の見通しです。将来の経済・市場動向・政治情勢等により、3ヵ月経過前でも予告なく変更することがあります。また、将来を示唆・保証するものではありません。

当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。

12～16ページに記載の「投資リスク」「当資料のお取り扱いについてのご注意」「お申込みメモ」「ファンドの費用」等を必ずご確認ください。

ファンドの目的

各ファンド（8つのコースを総称して「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド」または「各ファンド」といいます）は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- ① 各ファンドは、欧州のハイイールド債（高利回り債／投機的格付債）を実質的な主要投資対象とします。
 - ・各ファンドは、欧州のハイイールド債を主要投資対象とする外国籍投資信託「ストラクチャル-欧州ハイ・イールド・ボンド」または「ストラクチャル-欧州ハイ・イールド・ボンド-ブラジルリアル」と、国内籍投資信託「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式^{*}で運用します。
 - ※ ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。
 - ・資源国通貨コースは、各外国籍投資信託の3つのシェアクラスに均等に投資を行います。
 - ・欧州のハイイールド債の運用は、アムンディ アセットマネジメントが行います。
- ② 「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド」は、投資する外国籍投資信託における為替取引が異なる8つのコースから構成されています。
 - ・米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、資源国通貨コース、メキシコペソコース、トルコリラコースでは、ユーロ売り／取引対象通貨買いの為替取引を行います。
 - ・円コースでは、為替変動リスクの低減を目的として、ユーロ売り／円買いの為替取引（対円で「為替ヘッジ」といいます）を行います。
 - ・ユーロコースでは、対円で「為替ヘッジ」を行いません。
- ③ 各ファンドは、毎決算時（原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日とします）に、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**各ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。各ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

各ファンドにおける基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、流動性リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、各ファンドの繰上償還等があります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご参照ください。

《当資料のお取扱いについてのご注意》

当資料は、「アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

《投資信託ご購入時の注意点》

投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- 銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の設定・運用は委託会社が行います（銀行、証券会社は販売の窓口となります）。
- 投資信託は値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

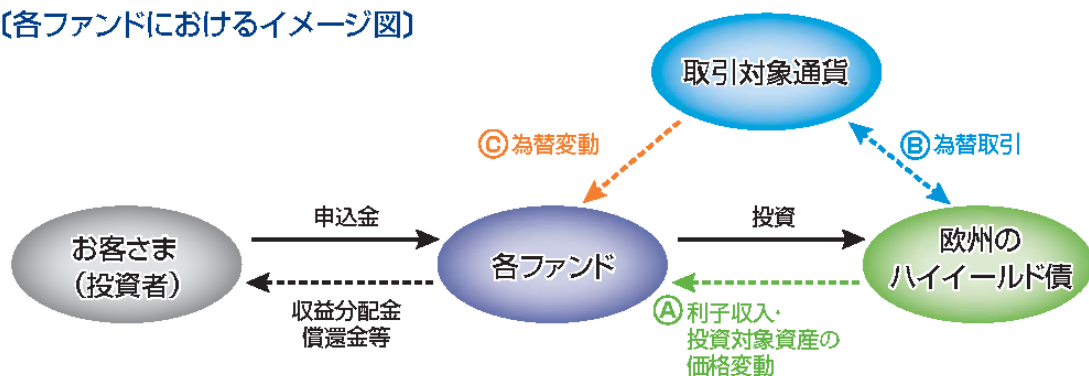
当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。

12～16ページに記載の「投資リスク」「当資料のお取扱いについてのご注意」「お申込みメモ」「ファンドの費用」等を必ずご確認ください。

〔通貨選択型投資信託の収益のイメージ〕

- ・通貨選択型の投資信託は、株式や債券などの投資対象資産への投資に加えて、為替取引の対象通貨を選択できるように設計された投資信託です。なお、各ファンドの実質的な投資対象資産は欧州のハイイールド債です。

〔各ファンドにおけるイメージ図〕



* 取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

* 各ファンドは、実際の運用においてはファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

* ユーロコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。円コースでは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

- ・各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



収益を得られる ケース	債券価格の上昇	債券価格の下落	損失やコストが 発生するケース
・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善	・取引対象通貨の短期金利 > ユーロの短期金利	・円に対して取引対象通貨高 ・円に対してユーロ高 (ユーロコースの場合)	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化
	プレミアム (金利差 相当分の収益) の発生	コスト (金利差 相当分の費用) の発生	為替差益の発生
	為替取引による プレミアム/コスト	為替差損の発生	
	為替差益/為替差損		

※1 ユーロコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※2 円コースでは、原則として対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、主に円に対するユーロの為替変動の影響を受ける可能性があります。

* 一部の取引対象通貨については、NDF取引を用いて為替取引を行います。NDF取引による価格は需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、当該金利差から想定される期待収益性と運用成果が大きく異なる場合があります。

* 市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

〔収益分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

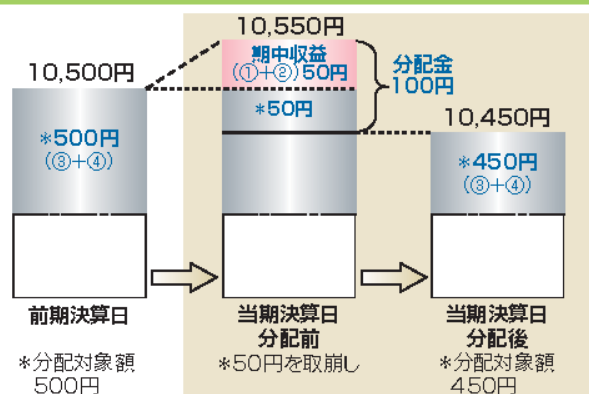
投資信託で分配金が支払われるイメージ



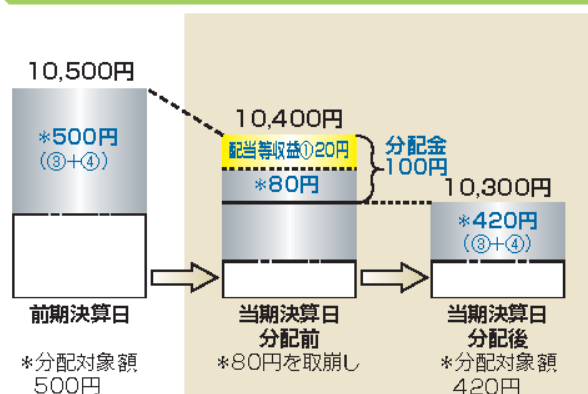
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

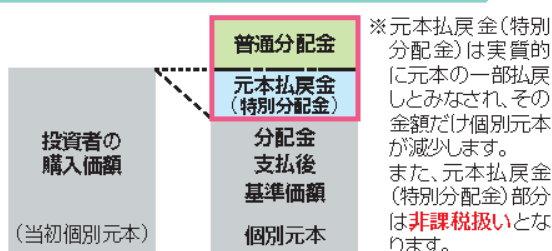


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

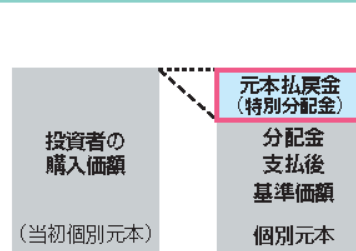
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ユーロネクストの休業日、フランスの祝休日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合には、受け付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	「ユーロコース」、「ブラジルリアルコース」、「資源国通貨コース」、「円コース」 2011年1月31日（設定日）から2021年4月8日までとします。 「豪ドルコース」、「トルコリラコース」 2011年10月27日（設定日）から2021年4月8日までとします。 「米ドルコース」、「メキシコペソコース」 2014年1月14日（設定日）から2021年4月8日までとします。
決算日	年12回決算、原則毎月8日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年12回。原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングの際には、購入時および換金時と同様に、費用・税金がかかる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.24%（税抜3.0%） です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担の上限：純資産総額に対して 年率1.7608%（税込） ※ ※各ファンドの信託報酬年率1.0908%（税込）に投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.67%）を加算しております。各ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。 ◆上記の運用管理費用（信託報酬）は有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆各ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 りそな銀行 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	委託会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：0120-202-900（フリーダイヤル） 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス： https://www.amundi.co.jp/

当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。

12～16ページに記載の「投資リスク」「当資料のお取扱いについてのご注意」「お申込みメモ」「ファンドの費用」等を必ずご確認ください。

(2018年8月末現在)

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人投資信託協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 あおぞら銀行（※1）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社 近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社 新生銀行（※2）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
株式会社SB証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

（※1） ユーロコース、円コースのお取扱いとなります。

（※2） ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースのお取扱いとなります。

NDF取引について

NDF取引とは、Non Deliverable Forward（ノン・デリバブル・フォワード）の略で、為替予約取引と類似した取引手法です。通貨取引に対する規制等の理由から、為替予約取引を行うことが難しい通貨の取引に活用されています。実際の通貨の受渡しを伴わず、取引時に当事者間で設定したレートと、決済期日の市場レートとの差額を算出し、差損益だけを主要通貨（主に米ドル）で決済する先物取引です。

NDFインプライド金利※（2018年8月末現在）

ブラジルリアル	資源国通貨
6.24%	5.30%

※NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

当資料は、過去のデータに基づくものであり、将来の投資収益等を示唆・保証するものではありません。

12～16ページに記載の「投資リスク」「当資料のお取扱いについてのご注意」「お申込みメモ」「ファンドの費用」等を必ずご確認ください。